



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	10,875	△0.3	54	△91.7	32	△95.1	△40	—
2020年6月期	10,904	28.7	655	45.0	664	45.9	291	43.1

(注) 包括利益 2021年6月期 △7百万円(-%) 2020年6月期 377百万円(41.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	△7.63	—	△2.8	0.9	0.5
2020年6月期	55.90	53.03	22.5	20.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 -百万円 2020年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	3,461	1,653	41.5	271.50
2020年6月期	4,023	1,625	35.8	275.54

(参考) 自己資本 2021年6月期 1,437百万円 2020年6月期 1,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	595	△76	△306	1,469
2020年6月期	△64	△602	760	1,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,000	10.3	△400	—	△405	—	△440	—	△83.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年6月期	5,295,300株	2020年6月期	5,226,400株
2021年6月期	349株	2020年6月期	286株
2021年6月期	5,260,221株	2020年6月期	5,217,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	7,083	△3.6	△89	—	△45	—	△39	—
2020年6月期	7,345	12.1	242	59.9	297	61.1	149	68.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年6月期	△7.53		—					
2020年6月期	28.62		27.15					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年6月期	2,580		1,141		44.2	215.32		
2020年6月期	3,088		1,145		37.0	218.92		

(参考) 自己資本 2021年6月期 1,140百万円 2020年6月期 1,144百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度における経済情勢

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による企業の経済活動、個人の消費活動双方の縮小により、企業収益や雇用環境は大幅に悪化いたしました。2020年初夏から初秋にかけては当該影響による経済環境の減退に一時的に持ち直しの動きがみられたものの、その後の感染再拡大により、足元では緊急事態宣言の発出が繰り返されるなど再び不透明な情勢が続いております。

個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルや、持続可能な消費等の考え方が徐々に浸透し、その消費行動の多様化は加速しております。

このような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」をビジョンに掲げ、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

② 当連結会計年度における経済情勢

当社グループでは「持続可能な社会を実現する最適化商社」を目指し、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個人、そして一部の商品・サービスにおいては法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を展開しております。具体的には新たな仕入・販売チャネルの開拓やインターネットメディアの運営、効率的なWebマーケティング活動など、各事業セグメントにおいてサービスの拡充を行ってまいりました。一方、前期より引き続き業務のオートメーション化やユーザビリティの向上等、社内業務改善・業務効率の向上を進めてまいりました。また、更なる業容拡大に向けたIT開発力の強化を目的に、2020年5月にベトナムにオフショア開発拠点として連結子会社を設立、さらに新設した連結子会社2社においては近年注力している農機具関連の事業買収を実施するなど、今後のさらなる成長に資する積極的な投資を実施してまいりました。

当連結会計年度におきましては、前期に比して、ネット型リユース事業は農機具分野及び「おいくら」（全国のリユースショップが加盟し、「売り手」である消費者と「買い手」であるリユースショップをマッチングするプラットフォーム）分野を中心に、将来の収益拡大に向けて人員増やシステム投資などの先行投資を行ったことに加え、メディア事業において収益性の高いキーワードにおける検索順位が低位にとどまったこと、モバイル通信事業においては通信市場の競争激化に伴う新規回線獲得数の減少等を背景に収益性が悪化しました。

第4四半期にかけてネット型リユース事業の個人向けリユース分野および農機具分野の越境EC（海外の顧客を相手としたインターネットサイトを通じた国際的な電子商取引）については回復を見せたものの、「おいくら」への先行投資やメディア事業及びモバイル通信事業の事業環境の悪化を背景に、当連結会計年度における売上高は10,875,993千円（前期比0.3%減）、営業利益は54,273千円（前期比91.7%減）、経常利益は32,688千円（前期比95.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は40,118千円（前期は291,689千円の利益）となりました。

③ セグメント別の概況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずにインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリ別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売では、「ヤフオク!」をはじめ、「楽天市場」、「Amazon」、自社ECサイト「ReRe（リリ）」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。また、主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。また、「おいくら」や、農機具越境EC分野を本格化させるなど、既存事業とのシナジーを活かして事業の多角化に努めております。

当連結会計年度におきましては、前期に引き続き業務プロセスのIT化・標準化を実施しつつ、不透明な外部環境を勘案し、商品買取のためのインターネット広告運用の効率化に主眼をおいた事業展開を実施してまいりました。

加えて、近年注力している法人向け大型商材である農機具においては、2020年4月に新設した連結子会社株式会社MEトレーディングを中心に、越境ECおよび国内における中古農機具の買取・販売を強化いたしました。さらに、「おいくら」では、マッチング精度向上に向けた継続的なシステム開発や認知度向上に向けた広告宣伝活動を実施いたしました。

四半期にかけて個人向けリユース及び農機具分野の越境EC売上高は回復を見せたものの、利益面における費用対効果を意識した広告運用により、既存取扱商品の中で利益率が高い商品に絞り込んだことで取扱総量が低下したこと、農機具分野及び「おいくら」分野を中心に将来の収益拡大に向けた人員拡充やシステム投資などの先行投資を行ったことを背景に、売上高は6,580,339千円（前期比1.8%減）、セグメント利益534,308千円（前期比2.4%減）となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の8つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア：「iPhone格安SIM通信」、「SIMチェンジ」
- ・モノの売却や処分に関するメディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」、「おいくらマガジン」
- ・モノの購入に関するメディア：「ビギナーズ」、「OUTLET JAPAN」
- ・モノの修理に関するメディア：「最安修理ドットコム」
- ・中古農機具の買取・販売プラットフォーム：「中古農機市場UMM」

当連結会計年度におきましては、当第3四半期以降、収益性の高いキーワードにおける検索順位が低位にとどまったことから、通信に関するメディアにおける自社サービスへの送客収入が減少いたしました。一方で、直近で急拡大した当事業における今後の収益体制強化のために人員を拡充いたしました。

これらの結果、売上高は519,139千円（前期比25.5%減）、セグメント利益は231,545千円（前期比51.9%減）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝賢いモバイル）」の略称）というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、前期第4四半期に発令された第1回目の緊急事態宣言に伴う通信環境整備の需要が一巡したこと、大手通信企業の低価格通信プラン発表による通信市場の競争が激化したことに加え、メディア事業において展開している自社通信メディアからの送客数減少により新規回線契約の獲得が減少いたしました。なお、2021年4月より5Gに対応した通信サービスを提供開始しております。

前期第4四半期を中心に獲得した新規回線契約による保有回線数の増加があったことから通信料収入は大きく増加したものの、当期における新規回線獲得数の減少に伴う販売奨励金収入が減少したことから、売上高は3,866,481千円（前期比0.2%減）、セグメント利益は137,556千円（前期比64.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて561,328千円減少し、3,461,901千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加213,602千円があった一方で、売掛金の減少702,782千円や商品の減少119,475千円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末に比べて589,089千円減少し、1,808,753千円となりました。これは主に、買掛金の減少62,203千円や未払法人税等の減少161,276千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少297,952千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末に比べて27,761千円増加し、1,653,147千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加17,882千円及び資本剰余金の増加17,882千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,469,224千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、595,387千円の資金の増加（前連結会計年度は64,508千円の資金の減少）となりました。これは主に売上債権の減少702,782千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、76,555千円の資金の減少（前連結会計年度は602,998千円の資金の減少）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出40,551千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、306,158千円の資金の減少（前連結会計年度は760,135千円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出497,952千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2022年6月期連結業績は、下記を見込んでおります。

売上高	12,000百万円 (当連結会計年度比 10.3%増)
営業損失	400百万円 (当連結会計年度は54百万円の利益)
経常損失	405百万円 (当連結会計年度は32百万円の利益)
親会社株主に帰属する 当期純損失	440百万円 (前連結会計年度は40百万円の損失)

当社グループは、本書提出日(2021年8月13日)と同日に2024年6月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。2022年6月期は当該計画の初年度に該当し、様々な施策を着実に遂行することで業績予想に沿った実績の創出に努めてまいります。

なお、中期経営計画の詳細は本日(2021年8月13日)公表の「2021年6月期決算及び中期経営計画説明資料」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,622	1,469,224
売掛金	1,283,911	581,128
商品	404,786	285,310
貯蔵品	12,321	9,607
その他	112,341	185,388
流動資産合計	3,068,982	2,530,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	268,920	280,561
減価償却累計額	△62,380	△81,448
建物(純額)	206,539	199,113
構築物	15,727	15,727
減価償却累計額	△137	△961
構築物(純額)	15,590	14,766
車両運搬具	61,110	89,398
減価償却累計額	△25,813	△42,982
車両運搬具(純額)	35,296	46,416
工具、器具及び備品	43,854	49,237
減価償却累計額	△27,114	△33,779
工具、器具及び備品(純額)	16,739	15,458
土地	84,703	84,510
有形固定資産合計	358,869	360,264
無形固定資産		
ソフトウェア	33,019	24,331
のれん	280,910	211,686
無形固定資産合計	313,929	236,017
投資その他の資産		
投資有価証券	12,489	22,989
繰延税金資産	44,343	45,234
敷金及び保証金	206,887	244,808
その他	17,726	21,926
投資その他の資産合計	281,447	334,958
固定資産合計	954,246	931,240
資産合計	4,023,229	3,461,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,379	308,176
1年内返済予定の長期借入金	464,952	421,439
未払金	209,729	204,531
未払費用	179,104	161,828
リース債務	14,974	18,608
未払法人税等	164,164	2,888
受注損失引当金	501	—
その他	102,801	38,264
流動負債合計	1,506,607	1,155,735
固定負債		
長期借入金	859,747	605,308
リース債務	21,887	29,765
繰延税金負債	—	2,582
その他	9,601	15,361
固定負債合計	891,236	653,018
負債合計	2,397,843	1,808,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,797	324,679
資本剰余金	286,437	304,319
利益剰余金	851,014	810,896
自己株式	△394	△530
株主資本合計	1,443,854	1,439,365
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,853	△1,764
その他の包括利益累計額合計	△3,853	△1,764
新株予約権	1,440	1,063
非支配株主持分	183,945	214,482
純資産合計	1,625,386	1,653,147
負債純資産合計	4,023,229	3,461,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,904,257	10,875,993
売上原価	6,662,290	6,996,511
売上総利益	4,241,966	3,879,481
販売費及び一般管理費	3,586,153	3,825,208
営業利益	655,813	54,273
営業外収益		
為替差益	35	—
助成金収入	11,589	8,626
自販機収入	282	477
その他	977	3,116
営業外収益合計	12,884	12,219
営業外費用		
支払利息	3,953	5,134
為替差損	—	3,599
上場関連費用	—	22,685
解約違約金	215	—
その他	352	2,384
営業外費用合計	4,520	33,803
経常利益	664,176	32,688
特別利益		
固定資産売却益	—	355
特別利益合計	—	355
特別損失		
固定資産売却損	—	796
固定資産除却損	790	132
投資有価証券評価損	39,985	—
特別損失合計	40,775	928
税金等調整前当期純利益	623,401	32,115
法人税、住民税及び事業税	245,705	40,004
法人税等調整額	△3,177	1,692
法人税等合計	242,527	41,696
当期純利益又は当期純損失(△)	380,873	△9,581
非支配株主に帰属する当期純利益	89,184	30,536
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	291,689	△40,118

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	380,873	△9,581
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,853	2,089
その他の包括利益合計	△3,853	2,089
包括利益	377,019	△7,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,835	△38,028
非支配株主に係る包括利益	89,184	30,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,375	286,015	559,324	△394	1,151,320
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	422	422			844
親会社株主に帰属する当期純利益			291,689		291,689
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	422	422	291,689	—	292,533
当期末残高	306,797	286,437	851,014	△394	1,443,854

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,440	91,761	1,244,522
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					844
親会社株主に帰属する当期純利益					291,689
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,853	△3,853	—	92,184	88,330
当期変動額合計	△3,853	△3,853	—	92,184	380,863
当期末残高	△3,853	△3,853	1,440	183,945	1,625,386

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,797	286,437	851,014	△394	1,443,854
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	17,882	17,882			35,765
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△40,118		△40,118
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,882	17,882	△40,118	△136	△4,489
当期末残高	324,679	304,319	810,896	△530	1,439,365

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,853	△3,853	1,440	183,945	1,625,386
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					35,765
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△40,118
自己株式の取得					△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,089	2,089	△376	30,536	32,250
当期変動額合計	2,089	2,089	△376	30,536	27,761
当期末残高	△1,764	△1,764	1,063	214,482	1,653,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623,401	32,115
減価償却費	36,811	57,691
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,985	—
のれん償却額	54,085	69,224
受取利息及び受取配当金	△14	△65
支払利息	3,953	5,134
上場関連費用	—	22,685
売上債権の増減額 (△は増加)	△767,419	702,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,231	122,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	187,640	△62,203
固定資産売却損益 (△は益)	—	489
助成金収入	△11,589	△8,626
預け金の増減額 (△は増加)	△4,767	82
未払金の増減額 (△は減少)	△3,169	△2,217
未払費用の増減額 (△は減少)	26,819	△17,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,592	△59,892
その他	△35,393	△9,424
小計	189,704	852,690
利息及び配当金の受取額	14	65
利息の支払額	△3,953	△5,134
法人税等の支払額	△261,863	△260,860
助成金の受取額	11,589	8,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,508	595,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,809	△20,515
有形固定資産の売却による収入	—	548
無形固定資産の取得による支出	△7,236	△580
敷金及び保証金の差入による支出	△74,234	△40,551
事業譲受による支出	△487,888	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,500
その他	1,170	△4,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602,998	△76,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	35,389
長期借入れによる収入	1,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△331,095	△497,952
リース債務の返済による支出	△12,613	△20,773
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,000	—
上場関連費用の支出	—	△22,685
その他	844	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,135	△306,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,853	927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,775	213,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,847	1,255,622
現金及び現金同等物の期末残高	1,255,622	1,469,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネット型リユース事業」は販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しております。「メディア事業」では、「賢い消費」を求める消費者に対して、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しております。「モバイル通信事業」では、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,650,520	380,488	3,873,248	10,904,257	—	10,904,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,454	316,417	—	368,871	△368,871	—
計	6,702,975	696,905	3,873,248	11,273,129	△368,871	10,904,257
セグメント利益	547,290	481,690	390,082	1,419,064	△763,250	655,813
その他の項目						
減価償却費	27,383	544	3,966	31,895	4,916	36,811
のれんの償却額	17,308	36,777	—	54,085	—	54,085

(注) 1. セグメント利益の調整額△763,250千円には、セグメント間取引消去47,232千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△810,482千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,580,339	429,172	3,866,481	10,875,993	—	10,875,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	89,967	—	89,967	△89,967	—
計	6,580,339	519,139	3,866,481	10,965,960	△89,967	10,875,993
セグメント利益	534,308	231,545	137,556	903,410	△849,137	54,273
その他の項目						
減価償却費	43,438	1,675	4,199	49,313	8,378	57,691
のれんの償却額	19,559	49,665	—	69,224	—	69,224

(注) 1. セグメント利益の調整額△849,137千円には、セグメント間取引消去61,923千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△911,061千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	275.54円	271.50円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	55.90円	△7.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.03円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	291,689	△40,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	291,689	△40,118
普通株式の期中平均株式数(株)	5,217,600	5,260,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	282,348	－
(うち新株予約権(株))	(282,348)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,625,386	1,653,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	185,385	215,546
(うち新株予約権(千円))	(1,440)	(1,063)
(うち非支配株主持分(千円))	(183,945)	(214,482)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,440,000	1,437,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,226,114	5,294,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。